

栃木県「新設法人」調査 (2023 年)

2023 年県内の「新設法人」、1405 社と増加傾向

「起業のハードル」は低いが、「安定した稼働継続」は課題

人口減少、生産年齢人口の減少傾向は極めて深刻な状況にあり、栃木県も例外ではなく減少に歯止めがかからない。現在 190 万人の人口、115 万人の生産年齢人口は、2060 年にはそれぞれ 130 万人、65 万人まで減少するという推計がある。これはすなわち経済のシュリンクを意味し、県内における企業数が今後も維持されるとは考えにくい。2023 年に弊社が確認した休廃業企業は 807 社、これに倒産した 131 社を加えると、実に 938 社が消滅している。シュリンクを回避し、経済規模を維持するためには「新たな企業の参入」が大きなリカバリーとなる。つまり、倒産や休廃業を新設や県外からの転入でカバーしていくということだ。

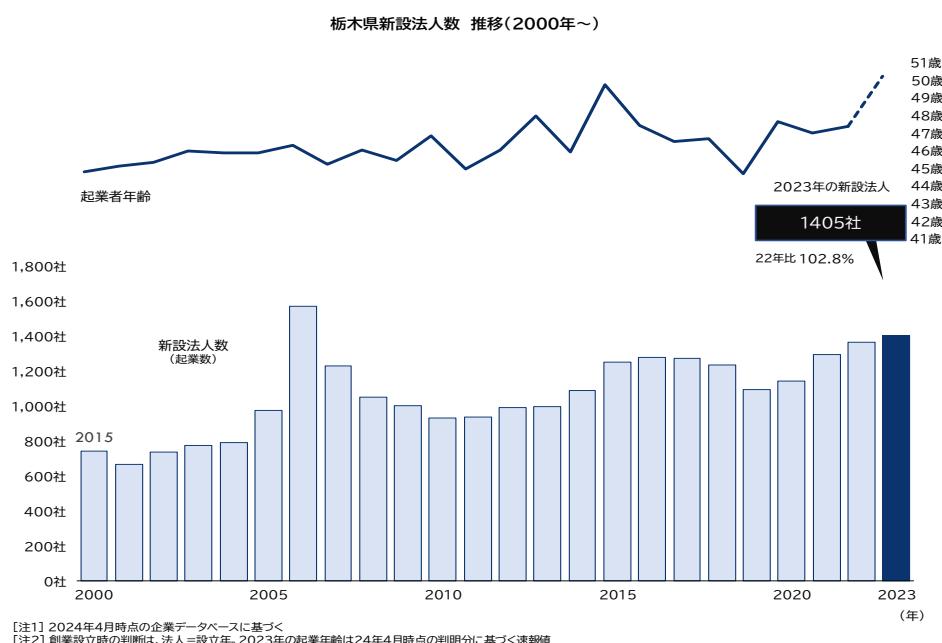
そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、経済維持の原動力の一つである「新設法人」の実態について、調査分析を行った。

[注 1] 帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2023 年に全国で新設された企業を対象に調査を行った
[注 2] 設立時点の代表者情報や本社情報については、遡って最も古い情報を基に算出・推計した

調査結果（要旨）

- 2023 年に栃木県内で「新設」された法人は 1405 社。前年比 2.8% の増加と、4 年連続で増加傾向を示した。コロナ禍から一転、社会経済活動の活発化を背景に、シニア層や女性など様々なタイプの起業家が参入している様子も窺える。
- 新設法人を法人格別で見ると、「株式会社」が最多の 907 社であった。以下、「合同会社」が 389 社、「社団法人」55 社、「特定非営利活動法人」19 社、「医療法人」16 社などが続いた。消滅企業（倒産・休廃業企業）の 938 社に対し、1.5 倍の新設法人があるが、弊社の企業概要データベースを見る限りでは、実働している企業は減少傾向が確認できる。
「設立したが稼働には至っていない」企業も相当数あると見られ、安定した稼働を維持することが課題として浮き彫りとなった。
- 判明した新設法人の経営者の平均年齢は、50.2 歳であった。県内のすべての社長の平均年齢が 60.9 歳であるから 10 歳以上若い。若年層の起業家だけでなく、相応の事業経験を積んだシニア層が独立・・・といったケースも目立っている。
- 都道府県別新設企業数の順位では、「栃木県」は 21 位であった。ちなみに隣接県の「茨城県」は 13 位、「群馬県」は 16 位。また、市郡別の企業数では、「宇都宮市」が 412 社でトップ。以下、「小山市」189 社、「栃木市」152 社、「足利市」132 社と続き、人口集積地が上位に並んだ。

2023 年に栃木県で「新設」された法人は 1405 社、前年比 2.8%の増加



2023 年に栃木県で設立された新設法人は 1405 社と前年比 2.8%の増加となった。2016 年以降の推移を見ると、コロナ前は概ね 1200 社強で推移し、2019 年のコロナ禍で一時的に 1095 社まで減少したが、その後は 4 年連続で増加傾向を示しているのが実態だ。

ちなみに全国調査の結果を見ても、新設法人数は 15 万 2860 社に上り、前年から 7.9%増加した。

法人の新設は、例えば新興企業や太陽光発電への投資など特定の事業活動を目的とした企業設立が活発な時期があったり、2023 年 10 月からスタートしたインボイス（適格請求書）制度に対応するため、法人格を取得した小規模事業者も一定数あったように、様々なブームも散見される。また、近時では、「スタートアップ創出促進保証」など経営者保証を必要としない国・自治体による創業支援制度の取り組みなども盛んであり、起業を後押しする形となったことも事実であろう。ただ、最もインパクトを与えたのは、2005 年 6 月まで遡るが、当時の会社法改正により、最低資本金額が撤廃され、資本金 1 円から設立が可能になったことである。また、役員に関する規定が緩和され、人数や任期などが自由になったことが大きな要因とも考えられている。

なお、2023 年の休廃業・解散件数 807 社、企業倒産件数 131 社、合わせて 938 社の消滅企業数と比べると、新設法人のほうが 1.5 倍と多く、旺盛な起業意欲が窺える。

法人格別では「株式会社」が 907 社で最多、「安定した稼働継続」が課題

栃木県内の新設法人を法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で 907 社となり、全体の 64.6% を占めた。以下、「合同会社」が 389 社、「社団法人」が 55 社、「特定非営利活動法人」19 社、「医療法人」16 社などが続いた。株式会社と合同会社で全体の 92.2% に達した。

ここで見方を変えて、一つ問題提起をしたい。2023 年の新設企業数 1405 社に対して、消滅企業（倒産・休廃業企業）の 938 社を単純に増減すれば、467 社企業数が増える計算になる。同じように、2022 年であれば+500 社、2021 年は+400 社、2020 年は+251 社と、増えていなければおかしい。ところが、実際の弊社の企業概要データベースを確認すると、栃木県内企業は 2020 年当時 22000 社を超えていたが、現在の登録企業数は 21500 社まで減少している。もちろん、様々な要因があるのだが、その大きなものとして、新設法人が実際は稼働しておらず、設立ただけで創業準備中であつたり、休眠状態であつたりと、設立しながら営業をスタートしていない法人が少なくないということが理由としてあげられる。これは実は大きな課題で、設立のハードルが下がっているために、法人として登録はするものの、実際は稼働するための準備が整っていないことや、資金的な問題など様々な要因で実働に至っていないという企業もある。なかには、類似商号廃止規定に準じて商標権に抵触しない範囲で有名企業の名称やトレンドワードを登記する・・・などといった、ルール違反に近いものも存在するようだ。これでは、本来の起業の意味からかけ離れてしまい、何ら経済に寄与しないことになってしまう。この点については、様々な意見はあろうが、問題として提起しておきたいところだ。

法人格別 新設法人数 推移

年	倒産	休廃業	新設法人数	倍率
2016	136	735	1283	1.47
2017	124	755	1273	1.45
2018	120	755	1236	1.41
2019	105	785	1095	1.23
2020	123	771	1145	1.28
2021	121	774	1295	1.45
2022	113	754	1367	1.58
2023	131	807	1405	1.5

法人格別 新設法人数 推移

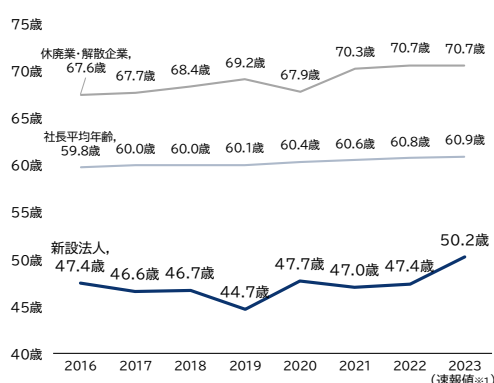
法人格	(社)		(%)
	2022年	2023年	前年比
株式会社	900	907	100.8
協同組合	3	1	33.3
医療法人	10	16	160.0
社団法人	40	55	137.5
財団法人	1	1	100.0
企業組合	0	1	
学校法人	0	1	
農事組合法人	1	2	200.0
社会福祉法人	1	1	100.0
合同会社	384	389	101.3
特定非営利活動法人	18	19	105.6
独立行政法人	1	0	
社会保険労務士法人	3	3	100.0
職業訓練法人	0	1	
管理組合法人	0	2	
税理士法人	2	3	150.0
行政書士法人	0	3	
司法書士法人	2	0	
その他	1	0	

県内新設法人の「起業年齢」は 50.2 歳 シニアの起業目立つ

栃木県の新設法人について、起業時点での代表者年齢が判明した法人の起業年齢をみると、2023 年に新設された法人の代表者の平均年齢は 50.2 歳（速報値）となった。前年の 47.4 歳から 2.8 歳、2019 年対比では 5.5 歳も高齢化が進んでいる。

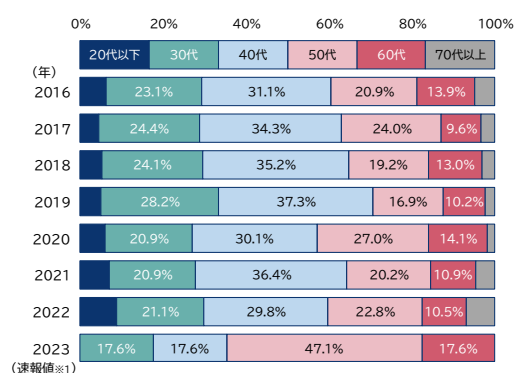
年代別にみると、最も多いのは「50 代」で、全体の 47.1% を占めた。次いで、「30 代」、「40 代」、「60 代」が各 17.6% となり、特に 60 代は 2016 年以降で最も高い割合となっており、いわゆるシニア層の起業が目立つ結果となった。会社員や個人経営などで事業経験を積んだ、ある程度の年配層が独立するといったイメージが中心であり、「若くして起業」するケースは、この結果からはあまり見えてこない。

新設法人の経営者平均年齢
(起業年齢)



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「栃木県」の新設企業数、県別順位は 21 位、市郡別では「宇都宮市」が 412 社でトップ

都道府県別（本社所在地、設立当時）をみると、設立数で最多は「東京都」で 4 万 6598 社だった。次いで「大阪府」（1 万 5723 社）、「神奈川県」（1 万 228 社）、「愛知県」（7613 社）、「埼玉県」（7258 社）と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。

「栃木県」の 1405 社については、全国第 21 位の位置付けであった。参考までに隣接県の状況を記載しておく、「茨城県」は 2425 社で 13 位、「群馬県」が 1585 社で 16 位にランクインしており、北関東 3 県では最も少なかったという結果である。なお、最も新設法人数が少なかった県は、「鳥取県」（320 社）であり、以下、「島根県」（345 社）、「高知県」（404 社）と続いた。地域的な特性もあるのだろうが、新設法人が少ないことで、新陳代謝や新たな活性化など経済に必要な自然現象が発生しないケースも地域には少なくなく、地域格差が広がる要因にもなっているのかもしれない。

一方、栃木県内の市郡別（本社所在地、設立当時）をみると、設立数で最多は「宇都宮市」で 412 社だった。次いで、「小山市」（189 社）、「栃木市」（152 社）、「足利市」（132 社）などが続き、やはり人口集積地が新設法人も多いという結果となった。

余談だが、全国の市区郡別の新設法人数を見たときに、栃木県全体の 1405 社に匹敵するところはどこかと興味本位で見たところ、「豊島区」が 1440 社、「品川区」が 1331 社であり、概ね近い

数値であった。あんな狭いエリアの区と栃木県全体が同じような起業数であったことは、ある意味驚異を感じ、やはり東京の経済力、企業力を改めて実感した次第である。

都道府県別新設法人数上位

		社数	前年比
1	東京都	46,598	+10.6%
2	大阪府	15,723	+12.4%
3	神奈川県	10,228	+12.7%
4	愛知県	7,613	+4.7%
5	埼玉県	7,258	+12.7%
...			
13	茨城県	2,425	+7.7%
16	群馬県	1,585	+7.4%
21	栃木県	1,405	+2.8%
43	佐賀県	485	△8.0%
44	秋田県	465	+13.7%
45	高知県	404	△3.3%
46	島根県	345	△9.7%
47	鳥取県	320	△4.2%

市郡別新設法人数

	2022年		2023年		
	社数	構成比	社数	構成比	前年比
宇都宮市	432	31.6%	412	29.3%	95.4%
足利市	129	9.4%	132	9.4%	102.3%
栃木市	112	8.2%	152	10.8%	135.7%
佐野市	76	5.6%	84	6.0%	110.5%
鹿沼市	47	3.4%	41	2.9%	87.2%
日光市	40	2.9%	33	2.3%	82.5%
小山市	170	12.4%	189	13.5%	111.2%
真岡市	42	3.1%	52	3.7%	123.8%
大田原市	28	2.0%	33	2.3%	117.9%
矢板市	13	1.0%	11	0.8%	84.6%
那須塩原市	93	6.8%	92	6.5%	98.9%
さくら市	18	1.3%	23	1.6%	127.8%
那須烏山市	13	1.0%	8	0.6%	61.5%
下野市	19	1.4%	39	2.8%	205.3%
河内郡	18	1.3%	8	0.6%	44.4%
芳賀郡	25	1.8%	21	1.5%	84.0%
下都賀郡	43	3.1%	32	2.3%	74.4%
塩谷郡	15	1.1%	14	1.0%	93.3%
那須郡	34	2.5%	29	2.1%	85.3%

まとめ

コロナ禍が終息したこのタイミングで、経済の重要なファクターのひとつである「新設法人」にスポットを当て、起業家の動向に注目してみたわけだが、結果的には、2023 年に栃木県内で新設された法人数は 1405 社と前年比 2.8%の増加となった。過去の状況を確認すると、2019 年に 1095 社まで減少したものの、その後は 4 年連続で増加傾向を示しており、起業意欲は旺盛であると見られる。

国も「企業の開設」を経済発展の重要ポイントと認識しており、「スタートアップ育成 5 カ年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや国内への投資など、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられ、新陳代謝をさらに活発化させる一つの起爆剤ともなり得る「新設企業」の動向には、注目が集まっていると言えるだろう。また、近年は大手企業を中心に副業・兼業の解禁などが追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。日本政策金融公庫が 2023 年 11 月に実施した調査※では、パートタイム起業家のうち、現在の職業が「勤務者（正社員）」と回答した割合が約 4 割を占めた。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになっており、様々な可能性を秘めているとも考えられる。

しかしながら、筆者が本文でも指摘したとおり、2005 年 6 月の会社法改正により、資本金や役員に関するハードルが極端に下がったことを契機に、「設立のしやすさ」だけに注目が集まり、実

は企業を実働させるために必要なビジネスモデルや資金繰り、経営ノウハウなどが欠落しているなかで法人だけが設立されていく点にやや不安を感じている。事実、これだけの新設法人が確認できているにもかかわらず、弊社の企業概要データベースはそれほど増加しておらず、実は稼働していない企業が相当数あるものと推測される。この点について十分なケアがなされ、設立された法人が健全に実働していくことが、課題解決のポイントであるとも感じている。

※「2023 年度起業と起業意識に関する調査」(日本政策金融公庫 総合研究所、2024 年 1 月 18 日)

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。